

平成 19 年 1 月期 中間決算短信(非連結)

平成 18 年 9 月 4 日

上場会社名 株式会社ツルヤ靴店

上場取引所 名 2

コード番号 2686

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.tsuruya-group.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部博幸

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 二村克彦 TEL(052)732-7789

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 4 日 中間配当支払開始日 平成 一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 18 年 7 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 21 日～平成 18 年 7 月 20 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 7 月中間期	9,563	14.3	545	6.0	517	△ 9.9
17 年 7 月中間期	8,368	18.9	514	64.1	574	91.1
18 年 1 月期	17,634		1,198		1,222	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 7 月中間期	311	9.9	48	49	—	—
17 年 7 月中間期	283	99.9	55	95	—	—
18 年 1 月期	619		121	37	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 7 月中間期 一百万円 17 年 7 月中間期 一百万円 18 年 1 月期 一百万円

②期中平均株式数 18 年 7 月中間期 6,429,350 株 17 年 7 月中間期 5,069,350 株 18 年 1 月期 5,102,884 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 7 月中間期	19,709	8,096	41.1	1,259 33
17 年 7 月中間期	16,953	5,483	32.3	1,081 71
18 年 1 月期	20,665	7,846	38.0	1,220 46

(注) ①期末発行済株式数 18 年 7 月中間期 6,429,350 株 17 年 7 月中間期 5,069,350 株 18 年 1 月期 6,429,350 株

②期末自己株式数 18 年 7 月中間期 一 株 17 年 7 月中間期 一 株 18 年 1 月期 一 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 7 月中間期	△ 662	867	△ 1,983	5,006
17 年 7 月中間期	36	△ 1,196	△ 407	3,273
18 年 1 月期	1,441	△ 1,909	2,412	6,785

2. 19 年 1 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 21 日～平成 19 年 1 月 20 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	20,000	1,250	650

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 101 円 10 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 1 月期	—	7.00	7.00
19 年 1 月期(実績)	—	—	
19 年 1 月期(予想)	—	7.00	7.00

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する親会社、子会社及び関連会社はありません。ただし、その他の関係会社としてイオン株式会社があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッショナブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、株主・取引先の皆様及び従業員への満足度を高め、企業として社会的責任を果たして参ります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、平成 15 年 5 月に 1 単元の株式の数を 1,000 株から 500 株に変更しておりますが、更なる引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討した上で決定して参りたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は回復基調でありながらも、当業界におきましては、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は①収益力の向上、②店舗展開の推進、③経営管理体制の整備があげられます。

①収益力の向上

自社開発商品（PB商品）の開発や商品管理に注力し売上総利益率を向上させ、同時にローコスト経営に努めて参ります。

②店舗展開の推進

今後も複合大型ショッピングセンターを中心に年間 10 店舗前後の出店を実施して参ります。また、商圈の変化などにより投資効率の悪化した店舗の退店も随時行って参ります。

③経営管理体制の整備

店舗増加によるメリットを活かし効率を向上させるため、優秀な人材を確保・育成し、組織・体制を確立させ、権限と責任の明確化により敏速かつ健全な経営管理体制にして参ります。

(5) コーポレート・ガバナンスの状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を図り、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図っております。

監査役会は3名（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、随時社長との情報交換を行い、意見できる環境になっており、さらに常勤監査役は定期的実施される店舗の内部監査にも同行し、問題点を指摘しております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び全社員へ企業倫理意識等を浸透させるため「企業倫理委員会」を設置しております。また、法令遵守の観点から、法令、定款に反する行為等を早期に発見し、是正するため内部通報制度を設けております。リスク管理につきましては、「危機管理委員会」を設置し、損失の危機の管理等を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、経営企画室所属の内部監査担当者が監査役と協力関係の下、各種規定に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて監査指導を行っております。内部監査担当者は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

監査役は、常勤監査役を中心に、監査法人、顧問弁護士との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、堅調な設備投資や雇用情勢に支えられ、製造業・金融業を中心に穏やかな回復傾向が続いております。

しかしながら、当業界におきましては、春先から初夏にかけての低温・長雨の影響、競合店による競争の激化及び大型商業施設の増加による商圈の激変など厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社は当中間会計期間に TSURUYA FORUM イオンナゴヤドーム前店など3店舗を出店し、不採算店2店舗を退店いたしました。その結果、中間会計期間末の店舗数は58店舗（前年同期比5店舗増）となりました。

売上につきましては、店舗数の増加などにより前年同期比 14.3%の増加と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、インポート雑貨の売上構成比の増加などにより売上総利益率が前年同期比0.3ポイント低下しましたが、売上高が増加しており営業利益は前年同期比6.0%の増加となりました。特別損益では、渋谷センター街店の土地・建物の売却により特別利益が10億9百万円、また、減損会計の適用などにより特別損失が5億77百万円発生いたしました。

この結果、当中間会計期間は売上高95億63百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は5億17百万円（前年同期比9.9%減）、中間純利益は3億11百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前年同期末比17億33百万円増加し、当中間会計期間末には50億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は6億62百万円（前年同期は36百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加と法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は8億67百万円（前年同期は11億96百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は19億83百万円（前年同期比15億75百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(2) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、同業他社との競争の激化は続いておりますが、新店効果により売上高は200億円（前期比13.4%増）を見込んでおります。

利益面では、経常利益12億50百万円（前期比2.3%増）、当期純利益6億50百万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年7月20日現在)		前中間会計期間末 (平成17年7月20日現在)		比較増減 (△は減) 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	9,458,976		4,625,552		4,833,424	8,637,745	
2. 売掛金	792,032		634,017		158,014	578,107	
3. たな卸資産	3,183,599		2,484,803		698,796	2,289,649	
4. その他	116,971		78,304		38,667	76,981	
流動資産合計	13,551,580	68.8	7,822,677	46.1	5,728,903	11,582,484	56.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,431,689		1,696,932		△265,242	1,656,868	
2. 土地	947,295		3,964,562		△3,017,267	3,964,562	
3. その他	215,332		201,868		13,463	165,683	
有形固定資産合計	2,594,316	13.1	5,863,363	34.6	△3,269,046	5,787,114	28.0
(2) 無形固定資産	60,755	0.3	19,424	0.1	41,331	55,526	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 保証金	2,983,894		2,816,706		167,187	2,757,650	
2. その他	518,601		432,049		86,552	482,484	
3. 貸倒引当金	—		△800		800	—	
投資その他の資産合計	3,502,495	17.8	3,247,955	19.2	254,539	3,240,134	15.7
固定資産合計	6,157,568	31.2	9,130,744	53.9	△2,973,175	9,082,776	44.0
資産合計	19,709,149	100.0	16,953,421	100.0	2,755,727	20,665,260	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年7月20日現在)		前中間会計期間末 (平成17年7月20日現在)		比較増減 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)		%		%			
I 流動負債							
1. 支払手形	2,045,884		1,584,181		461,702	1,789,480	
2. 買掛金	962,147		675,072		287,075	855,630	
3. 短期借入金	1,800,000		1,800,000		—	1,800,000	
4. 1年以内償還予定 社債	900,000		300,000		600,000	400,000	
5. 1年以内返済予定 長期借入金	244,509		246,433		△ 1,923	390,471	
6. 賞与引当金	59,000		50,000		9,000	43,700	
7. その他	1,431,734		929,606		502,127	1,072,543	
流動負債合計	7,443,275	37.8	5,585,294	33.0	1,857,981	6,351,825	30.7
II 固定負債							
1. 社債	3,200,000		4,100,000		△ 900,000	3,900,000	
2. 長期借入金	885,450		1,682,959		△ 797,509	2,477,714	
3. 役員退職慰労引当金	77,332		74,682		2,650	76,007	
4. その他	6,426		26,912		△ 20,486	12,967	
固定負債合計	4,169,208	21.1	5,884,555	34.7	△1,715,346	6,466,689	31.3
負債合計	11,612,484	58.9	11,469,849	67.7	142,635	12,818,515	62.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年7月20日現在)		前中間会計期間末 (平成17年7月20日現在)		比較増減 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
	(資 本 の 部)		%		%			%
I	資 本 金	—	—	833,646	4.9	—	1,829,166	8.9
II	資 本 剰 余 金							
1.	資 本 準 備 金	—	—	865,454	5.1	—	1,860,974	9.0
III	利 益 剰 余 金							
1.	利 益 準 備 金	—	—	16,707	—	—	16,707	—
2.	任 意 積 立 金	—	—	3,200,000	—	—	3,200,000	—
3.	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	544,616	—	—	880,319	—
	利 益 剰 余 金 合 計	—	—	3,761,323	22.2	—	4,097,027	19.8
IV	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	23,148	0.1	—	59,577	0.3
	資 本 合 計	—	—	5,483,572	32.3	—	7,846,745	38.0
	負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	16,953,421	100.0	—	20,665,260	100.0
	(純 資 産 の 部)							
I	株 主 資 本							
1.	資 本 金	1,829,166	9.3	—	—	—	—	—
2.	資 本 剰 余 金							
(1)	資 本 準 備 金	1,860,974	9.5	—	—	—	—	—
3.	利 益 剰 余 金							
(1)	利 益 準 備 金	16,707	—	—	—	—	—	—
(2)	そ の 他 利 益 剰 余 金							
	別 途 積 立 金	3,500,000	—	—	—	—	—	—
	繰 越 利 益 剰 余 金	847,103	—	—	—	—	—	—
	利 益 剰 余 金 合 計	4,363,810	22.1	—	—	—	—	—
	株 主 資 本 合 計	8,053,951	40.9	—	—	—	—	—
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1.	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,428	0.2	—	—	—	—	—
2.	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,715	△ 0.0	—	—	—	—	—
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	42,712	0.2	—	—	—	—	—
	純 資 産 合 計	8,096,664	41.1	—	—	—	—	—
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,709,149	100.0	—	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年1月21日〕 〔至 平成18年7月20日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年1月21日〕 〔至 平成17年7月20日〕		比較増減 (△は減)	前事業年度の要約 損益計算書 〔自 平成17年1月21日〕 〔至 平成18年1月20日〕	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比		金 額	百分 比
			%		%		
I 売 上 高	9,563,928	100.0	8,368,564	100.0	1,195,363	17,634,133	100.0
II 売 上 原 価	6,029,902	63.1	5,256,345	62.8	773,556	11,089,151	62.9
売 上 総 利 益	3,534,026	36.9	3,112,218	37.2	421,807	6,544,982	37.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,988,190	31.2	2,597,438	31.0	390,751	5,346,168	30.3
営 業 利 益	545,836	5.7	514,780	6.2	31,055	1,198,813	6.8
IV 営 業 外 収 益	37,667	0.4	132,282	1.6	△ 94,614	176,771	1.0
V 営 業 外 費 用	66,146	0.7	72,756	0.9	△ 6,609	153,425	0.9
経 常 利 益	517,357	5.4	574,306	6.9	△ 56,948	1,222,159	6.9
VI 特 別 利 益	1,009,457	10.5	—	—	1,009,457	4	0.0
VII 特 別 損 失	577,212	6.0	6,680	0.1	570,532	17,983	0.1
税引前中間(当期)純利益	949,602	9.9	567,626	6.8	381,976	1,204,180	6.8
法人税、住民税及び事業税	683,876		308,352		375,523	620,750	
法人税等調整額	△ 46,063		△ 24,346		△ 21,716	△ 35,894	
中間(当期)純利益	311,789	3.2	283,620	3.4	28,168	619,324	3.5
前期繰越利益	—		260,995		—	260,995	
中間(当期)未処分利益	—		544,616		—	880,319	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月21日 至平成18年7月20日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月20日 残高 (千円)	1,829,166	1,860,974	16,707	3,200,000	880,319	4,097,027	7,787,167
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△45,005	△45,005	△45,005
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	311,789	311,789	311,789
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△33,216	266,783	266,783
平成18年7月20日 残高 (千円)	1,829,166	1,860,974	16,707	3,500,000	847,103	4,363,810	8,053,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成18年1月20日 残高 (千円)	59,577	—	59,577	7,846,745
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△45,005
中間純利益 (千円)	—	—	—	311,789
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△15,149	△1,715	△16,864	△16,864
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,149	△1,715	△16,864	249,918
平成18年7月20日 残高 (千円)	44,428	△1,715	42,712	8,096,664

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日〕	比 較 増 減 (△は減)	前 事 業 年 度 〔自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		949,602	567,626	381,976	1,204,180
減価償却費		157,188	152,430	4,757	338,574
減損損失		529,620	—	529,620	—
貸倒引当金の増減(△)額		—	—	—	△ 800
賞与引当金の増減(△)額		15,300	10,000	5,300	3,700
役員退職慰労引当金の増減(△)額		1,325	△ 887	2,212	437
受取利息及び受取配当金	△	3,991	△ 4,999	1,008	△ 5,930
支払利息		58,060	64,083	△ 6,023	125,939
新株発行費		—	—	—	9,839
投資有価証券売却益		—	—	—	△ 4
固定資産売却益	△	1,009,457	—	△ 1,009,457	—
固定資産除売却損		12,527	4,106	8,420	11,966
保証金の償却		25	27	△ 2	55
売上債権の増(△)減額	△	213,924	△ 133,336	△ 80,587	△ 77,427
たな卸資産の増(△)減額	△	893,140	△ 110,553	△ 782,587	83,790
仕入債務の増減(△)額		348,356	△ 217,630	565,987	193,311
未払消費税等の増減(△)額	△	82,044	△ 22,945	△ 59,098	24,641
その他資産の増(△)減額	△	15,856	17,109	△ 32,966	△ 1,220
その他負債の増減(△)額		2,647	△ 84,089	86,736	△ 58,987
小 計	△	143,761	240,941	△ 384,702	1,852,069
利息及び配当金の受取額		3,176	5,401	△ 2,225	6,261
利息の支払額	△	58,514	△ 64,634	6,120	△ 127,444
法人税等の支払額	△	463,735	△ 145,652	△ 318,082	△ 289,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	662,833	36,056	△ 698,890	1,441,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△	4,301,000	△ 1,202,000	△ 3,099,000	△ 2,852,000
定期預金の払戻による収入		1,701,000	282,000	1,419,000	1,432,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△	279,566	△ 131,643	△ 147,922	△ 381,875
有形固定資産の売却による収入		4,000,000	—	4,000,000	—
投資有価証券の取得による支出	△	1,235	△ 1,232	△ 3	△ 2,457
投資有価証券の売却による収入		—	—	—	5
保証金の差入による支出	△	376,637	△ 129,556	△ 247,081	△ 191,718
保証金の返還による収入		150,368	749	149,619	118,720
その他投資の増(△)減額	△	25,631	△ 14,399	△ 11,231	△ 32,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		867,296	△ 1,196,083	2,063,379	△ 1,909,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減(△)額		—	100,000	△ 100,000	100,000
長期借入れによる収入		—	100,000	△ 100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△	1,738,226	△ 272,238	△ 1,465,987	△ 433,445
社債の償還による支出	△	200,000	△ 300,000	100,000	△ 400,000
株式の発行による収入		—	—	—	1,981,200
配当金の支払額	△	45,005	△ 35,485	△ 9,520	△ 35,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,983,231	△ 407,723	△ 1,575,507	2,412,269
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△	1,778,768	△ 1,567,750	△ 211,017	1,944,442
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,785,745	4,841,302	1,944,442	4,841,302
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,006,976	3,273,552	1,733,424	6,785,745

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～47年	器具備品	3～10年
-----	-------	------	-------

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

期間均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…変動利付円貨建借入金

(3) ヘッジ方針

変動利付円貨建借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップは有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合にも有効性の評価を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益が9,126千円増加し、税引前中間純利益が437,308千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,098,380千円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成18年7月20日)	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)	前事業年度末 (平成18年1月20日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	(千円) 1,794,288	(千円) 1,866,654	(千円) 2,023,710
2. 仕入取引保証の担保	定期預金1,000千円は、仕入取引 保証の担保に供しております。	同左	同左
3. 担保資産	担保提供資産 (千円) 定期預金 150,000 建物 8,987 保証金 300,000 <hr/> 計 458,987 上記に対する債務 短期借入金 500,000 1年以内返済予定 長期借入金 104,109 長期借入金 406,250 <hr/> 計 1,010,359 なお、上記債務の他に銀行取引 全般に対して、上記資産の一部が 担保(根抵当)に供されています。	担保提供資産 (千円) 定期預金 150,000 建物 333,953 土地 2,775,529 保証金 300,000 <hr/> 計 3,559,482 上記に対する債務 短期借入金 661,000 1年以内返済予定 長期借入金 156,033 長期借入金 1,603,359 <hr/> 計 2,420,392 なお、上記債務の他に銀行取引 全般に対して、上記資産の一部が 担保(根抵当)に供されています。	担保提供資産 (千円) 定期預金 150,000 建物 323,639 土地 2,775,529 保証金 300,000 <hr/> 計 3,549,168 上記に対する債務 短期借入金 500,000 1年以内返済予定 長期借入金 254,071 長期借入金 2,188,314 <hr/> 計 2,942,385 なお、上記債務の他に銀行取引 全般に対して、上記資産の一部が 担保(根抵当)に供されています。

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
1. 減価償却実施額	(千円) 有形固定資産 142,707 無形固定資産 1,388	(千円) 有形固定資産 140,833 無形固定資産 1,038	(千円) 有形固定資産 315,409 無形固定資産 2,077
2. 営業外収益のうち重要な もの	(千円) 受取利息 1,129 デリバティブ利益 27,015	(千円) 受取利息 2,171 デリバティブ利益 124,207	(千円) 受取利息 2,739 デリバティブ利益 162,784
3. 営業外費用のうち重要な もの	(千円) 支払利息 37,314 社債利息 20,745	(千円) 支払利息 40,417 社債利息 23,666	(千円) 支払利息 80,715 社債利息 45,223

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)												
4. 特別利益のうち重要なもの	(千円) 固定資産売却益 1,009,457	—	—												
5. 特別損失のうち重要なもの	(千円) 固定資産除却損 13,062 減損損失 529,620 借入解約違約金 34,529	—	(千円) 固定資産除却損 16,364												
6. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="459 741 769 965"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>神奈川県厚木市他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>名古屋市千種区他</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の内訳 (千円) 土地 293,256 建物 232,959 構築物 550 器具備品 2,855 計 529,620 資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	店舗数	店舗	土地	神奈川県厚木市他	2	店舗	建物及び器具備品等	名古屋市千種区他	7	—	—
用途	種類	場所	店舗数												
店舗	土地	神奈川県厚木市他	2												
店舗	建物及び器具備品等	名古屋市千種区他	7												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 7 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,429,350	—	—	6,429,350
合計	6,429,350	—	—	6,429,350
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	45,005	7.00	平成18年1月20日	平成18年4月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月20日現在)
現金及び預金勘定 9,458,976千円 預入期間が3ヶ月を超える定期△4,452,000千円 預金	現金及び預金勘定 4,625,552千円 預入期間が3ヶ月を超える定期△1,352,000千円 預金	現金及び預金勘定 8,637,745千円 預入期間が3ヶ月を超える定期△1,852,000千円 預金
現金及び現金同等物 5,006,976千円	現金及び現金同等物 3,273,552千円	現金及び現金同等物 6,785,745千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成18年7月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	150,707	225,503	74,795
合計	150,707	225,503	74,795

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	
非上場株式	50,000千円

前中間会計期間末（平成17年7月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	148,247	187,086	38,839
合計	148,247	187,086	38,839

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	
非上場株式	50,000千円

前事業年度末（平成18年1月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	149,472	249,771	100,299
合計	149,472	249,771	100,299

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	
非上場株式	50,000千円

3. 前事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年1月21日 至平成18年1月20日）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5千円	4千円	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

5. 商品別売上及び仕入の状況

(1) 商品別売上状況

期 別 商 品 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成 18 年 1 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 20 日〕		〔自 平成 17 年 1 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 20 日〕		〔自 平成 17 年 1 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 20 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
紳 士 靴	2,221,535	23.2	2,006,267	24.0	4,355,241	24.7
婦 人 靴	1,747,453	18.3	1,438,957	17.2	3,150,561	17.9
ス ポ ー ツ 靴	3,730,654	39.0	3,608,756	43.2	7,244,988	41.1
運 動 靴	922,115	9.7	732,973	8.8	1,518,725	8.6
インポート雑貨	836,494	8.8	493,123	5.9	1,172,643	6.7
そ の 他	97,568	1.0	76,644	0.9	167,803	1.0
合 計	9,555,822	100.0	8,356,723	100.0	17,609,964	100.0

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 当社の売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として当中間会計期間 8,106 千円、前中間会計期間 11,841 千円、前事業年度 24,169 千円があります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別仕入状況

期 別 商 品 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成 18 年 1 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 20 日〕		〔自 平成 17 年 1 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 20 日〕		〔自 平成 17 年 1 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 20 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
紳 士 靴	1,521,965	22.0	1,169,951	21.8	2,474,342	22.5
婦 人 靴	1,100,926	15.9	848,978	15.8	1,818,340	16.5
ス ポ ー ツ 靴	2,651,485	38.3	2,315,053	43.2	4,706,816	42.8
運 動 靴	571,862	8.3	452,536	8.4	925,582	8.4
インポート雑貨	1,010,100	14.6	530,242	9.9	970,040	8.8
そ の 他	63,985	0.9	46,707	0.9	104,912	1.0
合 計	6,920,326	100.0	5,363,470	100.0	11,000,035	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 9 月 4 日

平成 19 年 1 月期中間決算参考資料

株式会社 ツルヤ靴店
(コード番号 2686 名証第二部)

当社の平成 19 年 1 月期中間決算につきまして、配布の中間決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当中間会計期間の業績について (単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率	前事業年度
売上高	9,563	8,368	14.3%	17,634
営業利益	545	514	6.0	1,198
経常利益	517	574	△ 9.9	1,222
中間(当期)純利益	311	283	9.9	619

(1) 売上高について

当中間会計期間の部門別売上高については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率	前事業年度
紳士靴	2,221	2,006	10.7%	4,355
婦人靴	1,747	1,438	21.4	3,150
スポーツ靴	3,730	3,608	3.4	7,244
運動靴	922	732	25.8	1,518
インポート雑貨	836	493	69.6	1,172
その他	97	76	27.3	167
小計	9,555	8,356	14.3	17,609
不動産賃貸収入	8	11	△ 31.5	24
合計	9,563	8,368	14.3	17,634

売上高につきましては、競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加により商圈は激変しておりますが、新店効果により前年同期に対し金額で 11 億 95 百万円、比率で 14.3%の増加となりました。

(2) 営業利益について

インポート雑貨の売上構成比の増加などにより売上総利益率が前年同期比 0.3 ポイント低下しましたが、売上高が増加したため、売上総利益は前年同期比 13.6%の増加となりました。

販売費及び一般管理費も新店経費などにより前年同期比 15.0%の増加となりましたが、営業利益は前年同期に対し金額で 31 百万円、比率で 6.0%の増加となりました。

(3) 経常利益について

営業利益は増加しましたがデリバティブ利益が 97 百万円減少したことにより、経常利益は前年同期に対し金額で 56 百万円、比率で 9.9%の減少となりました。

(4) 中間純利益について

渋谷センター街店の土地・建物の売却により特別利益が 10 億 9 百万円、また、減損会計の適用などにより特別損失が 5 億 77 百万円発生いたしました。これにより、中間純利益は前年同期に対し金額で 28 百万円、比率で 9.9%の増加となりました。

(5) 1 株当たり中間純利益について

1 株当たりの中間純利益は、48 円 49 銭となりました。

2. 配当政策について

当社は、配当性向等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては従来どおりの 1 株当たり 7 円を予定しております。

3. 財政状態について

当中間会計期間末の財政状態は、総資産 197 億 9 百万円、純資産 80 億 96 百万円、自己資本比率 41.1%、1 株当たり純資産 1,259 円 33 銭となりました。なお、前中間会計期間末と比較しますと総資産は 27 億 55 百万円の増加、純資産は 26 億 13 百万円の増加となります。

4. キャッシュ・フローについて

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	前事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 662	36	△698	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	867	△1,196	2,063	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△407	△1,575	2,412
現金及び現金同等物の増減額	△1,778	△1,567	△ 211	1,944
現金及び現金同等物の期首残高	6,785	4,841	1,944	4,841
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,006	3,273	1,733	6,785

5. 平成19年1月期（通期）の業績予想

（単位：百万円）

	当期予想	前期実績	増減率
売上高	20,000	17,634	13.4%
営業利益	1,250	1,198	4.3
経常利益	1,250	1,222	2.3
当期純利益	650	619	5.0

売上高は、新店（年間10店舗前後を予定）効果により、前期に対し金額で23億65百万円、比率で13.4%増加の200億円を見込んでおります。

営業利益は、前期に対し金額で51百万円、比率で4.3%増加の12億50百万円を見込んでおります。

経常利益は、前期に対し金額で27百万円、比率で2.3%増加の12億50百万円を見込んでおります。

当期純利益は、前期に対し金額で30百万円、比率で5.0%の増加の6億50百万円を見込んでおります。